



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 14 日

会社名 石光商事株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 森本 茂

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部門長兼経営企画室長

氏名 久保 潤一

TEL (078) 861-7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	17,554	(6.2)	279	(44.8)	1,096	(61.9)
16年9月中間期	16,535	(6.4)	506	(27.9)	677	(6.3)
17年3月期	34,166		1,059		1,356	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	679	(45.1)	85	06		
16年9月中間期	468	(9.3)	58	61		
17年3月期	416		52	07		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 164百万円 16年9月中間期 186百万円 17年3月期 316百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 7,989,920株 16年9月中間期 7,990,467株 17年3月期 7,990,213株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	17,278	7,411	42.9	927	56
16年9月中間期	16,684	6,917	41.5	865	74
17年3月期	17,275	6,880	39.8	861	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 7,989,920株 16年9月中間期 7,989,980株 17年3月期 7,989,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	745	18	972	1,520
16年9月中間期	197	53	130	1,619
17年3月期	389	221	713	1,716

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,501	1,528	896

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円 23銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

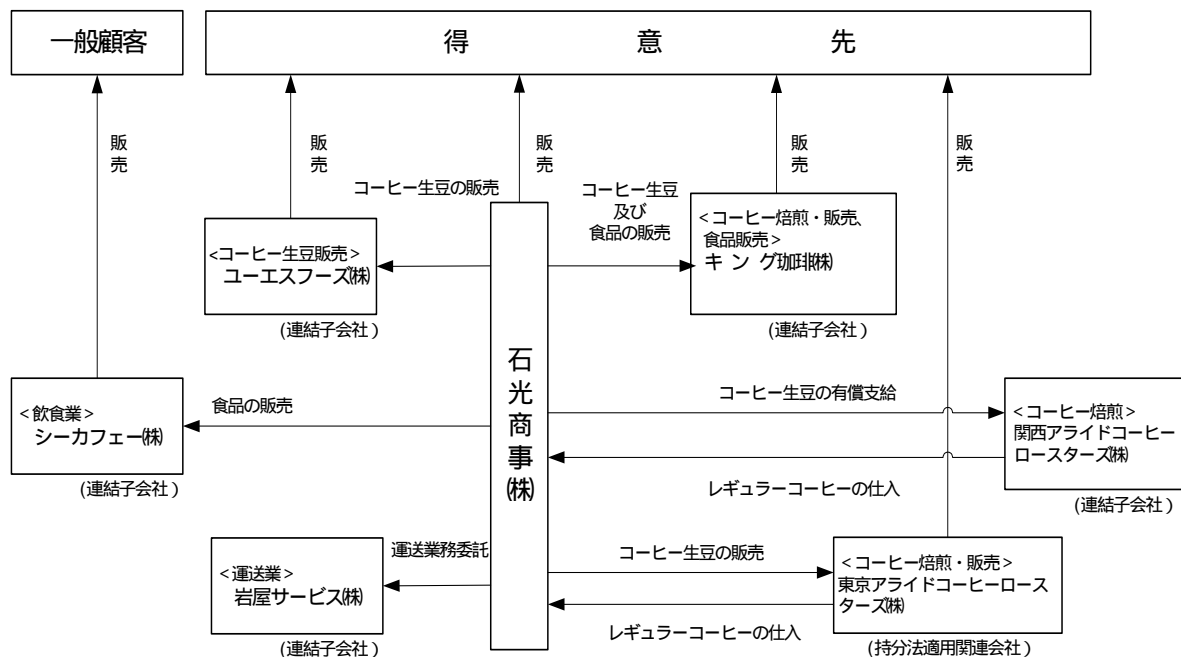
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事株）及び子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料製品・飲料原料、食品（常温食品及び冷凍食品）、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コ ー ヒ ー 生 豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲 料 製 品 及 び 原 料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常 温 食 品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷 凍 食 品	素材加工品（水産・畜産・農産）調理加工品
食 品 原 料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
そ の 他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石 光 商 事 株	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。	連結財務諸表提出会社
シ ー カ フ ェ ー 株	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユ ー エ ス フ ー ズ 株	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
キ ン グ 珈 琲 株	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
岩 屋 サ ー ビ ス 株	関西地区における当社の運送業務を行っております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ株	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ株	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々とともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

当社グループは、これまでに培った食品のマーチャндаイジング力（原料調達と最適生産地の選別、製造方法やラインの組み立てなど）に加え、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、「工場を持たない開発型メーカー」への転換を目指しております。この機能を活かして顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成16年8月3日付で1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても、株価の動向を見ながら、検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画では売上高増加率を毎期5%程度としております。

また、売上高経常利益率5%を目標とし、安定した利益確保を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年の中期経営計画を基本戦略として、商品開発を主体とした事業経営に取り組んでおります。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めております。

コーヒー生豆におきましては、当社が産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒー（パラソシリーズ）を積極的に販売するとともに、オークションコーヒーの取り扱いも積極的に行います。また、産地ごとのプレミアムコーヒーなども含め安定した高品質のコーヒーの販売を拡大してまいります。また、同時にローコストオペレーションを徹底することにより低価格対応商品の原料用コーヒー生豆を市場に提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、当社が製法特許出願中のレギュラーコーヒー「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。また、家庭で簡易にレギュラーコーヒーを楽しめるコーヒーバッグの販売も順調に伸張していますが、更に販売を拡大してまいります。インスタントコーヒーは、海外製品を低価格

対応商品として販売強化いたします。紅茶のバルク販売に注力し、ティーバッグも低価格対応商品としての海外製品の販売増加を目指します。さらに、ここ数年伸張が著しい緑茶の取り扱いを強化いたします。

常温食品におきましては、当社の輸入しているフルーツ缶詰及び野菜缶詰は長年にわたりマーケットの高い評価を得てマーケットシェアを確保してまいりました。これら缶詰につきまして、品質管理を強化して顧客の信頼に応え販売を拡大してまいります。また、イタリア食材につきましては、イタリアメーカーの新経営陣の協力のもと従来ブランドのパスタ類の品質を向上させ再出発いたしました。また、オリーブオイル、トマト、ワイン等の取り扱いも増加させます。

冷凍食品におきましては、マーケットに対応した水産加工品及び調理加工品の開発輸入を加速させて、販売額は大幅に増加しております。今後もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。また、オレンジジュース、チーズ等のイタリア食材の取り扱いも増加させます。

また、常温食品、冷凍食品とも国内メーカーとの長年にわたる信頼関係を維持するとともに、共同で外食店のニーズに対応したメニュー開発等を行うなど、相互の商品の拡販を目指してまいります。

食品原料におきましては、国内メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い省力化に寄与するとともに、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高め、また、国内産地の天候や自然災害等に起因する需給ギャップにタイムリーな対応を図り、売上・利益の拡大を目指してまいります。

(6)会社の対処すべき課題

飲料・食品業界におきましては、競争激化による販売価格の低迷が続く中、消費者より食の安全・安心がますます求められるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、消費者の食品や飲料に対するニーズを的確に捉えて商品開発を行うとともに、食の安全性を高める体制作りに努めます。

部門の統合及び部の廃止による機能的・機動的な組織運営

平成17年4月に飲料事業を一元化するために「コーヒー部門」と「製品部門」を統合し、「コーヒー・飲料部門」として機能性を高め、「コーヒー・飲料部門」「食品部門」「管理部門」の3部門体制といたしました。また、組織の機動性を高めるために「営業第一部」「営業第二部」「営業第三部」「総務部」を廃止いたしました。さらに顧客の要望に機能的に対応する為にチームの統廃合も行いました。また、成果主義を取り入れた人事制度改革を行い、組織の活性化を図りました。

今後も、常に組織を活性化させ、チーム制の充実を図ってまいります。

品質管理の徹底

平成16年4月に設置いたしました品質保証室により、商品規格書の網羅的整備も完了し、品質保証体制が強化されました。

また、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度（基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則禁止する制度）が平成18年5月までに施行されることとなっており、海外生産地の生産管理を強化するとともに、品質検査体制のレベルアップを図るため検査機器を増設するとともに人員も増強いたしました。

今後も、品質保証体制及び品質管理体制を強化させ、安全な飲料・食品の販売に努めてまいります。

収益基盤の強化（高付加価値商品の開発、販路の拡大）

収益基盤を強化するために、品目別に以下の施策に努めます。

- a. 当社ブランドのプレミアムコーヒー「パライソシリーズ」の商品数を更に増加させるとともに、オークションコーヒーの取り扱いも積極的に行い、相場の影響を受けにくい商品で収益向上を目指します。

- b. 当社が製法特許出願中のレギュラーコーヒー「アロマボトル」の家庭用マーケットでの販売を積極的に拡大してまいります。
- c. 当社が開発に力を注いできた冷凍食品の輸入調理加工品は、品質がマーケットに受け入れられ順調に広がっております。さらに、商品開発を加速するとともに、品質管理体制を強化し、商品アイテム及び販売金額を倍増すべく営業展開を図ります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10名中1名で、社外監査役は監査役3名中2名であります。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経営企画室で適宜適切に対応しております。

- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

監査役は監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理、為替管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- 1) 当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- 2) コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスク及び金利変動リスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。
- 3) 当社の事業遂行上取り扱う個人情報を適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- 4) 債権回収リスクについてはファイナンス会社と販売先信用保証契約を締結し、リスクの軽減を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは

社長の命により別に指名された者を加えて行うことができる体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。

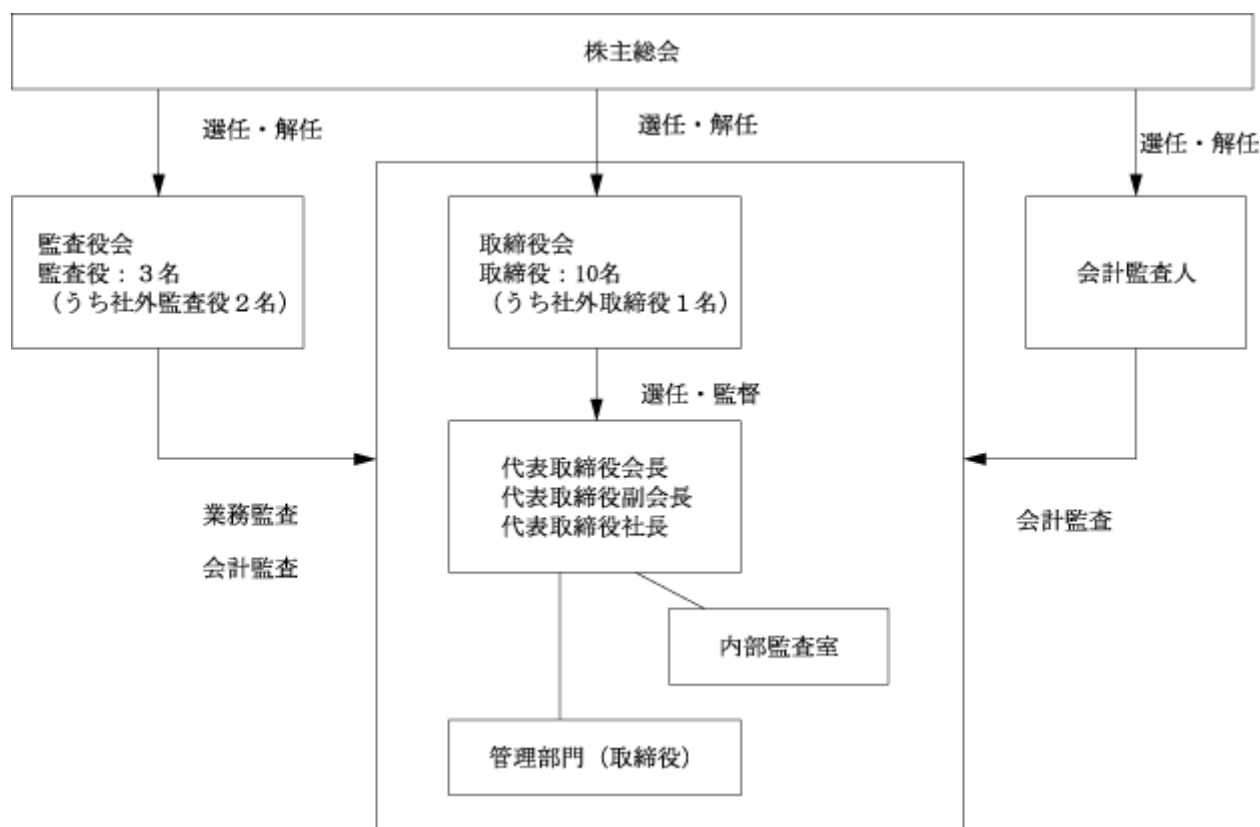
監査役監査は年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査を実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会っております。

内部監査室と監査役はお互いに監査結果の情報を交換しています。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

会計監査については、会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 : 芝池勉、和田朝喜
- ・ 会計監査業務に係わる補助者の構成
 公認会計士 6名、会計士補 1名

(模式図)



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役市橋理幸氏は、日米珈琲(株)の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には、当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間連結会計期間には取締役会を7回、監査役会を8回開催し、経営の基本方針及びその他重要事項を決定する

とともに業務執行状況を監査いたしました。また、本支店及び連結子会社について内部監査を実施いたしました。

(8) 親会社等に関する事実

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況について

a . 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織及び機能の整備を図っております。その内容は、前掲「(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載のとおりであります。

社長の直轄の組織として、経営企画室、営業推進室、品質保証室、研究開発室、内部監査室を置き、管理部門及び営業部門に対して内部牽制が機能するように運営されております。管理部門は総務・人事チーム、経理チーム、情報システムチーム、輸入業務チーム、管理チーム及び物流センターからなる本社管理部門と支店の総務チーム及び管理チームで構成され、営業部門に対する内部牽制が機能するように運営されております。

また、社内規程の整備につきましては、必要規程を既に制定しており、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応して、適宜規程の整備を実施しております。

b . 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

社長の直轄組織である内部監査室ではコンプライアンス遵守状況に重点をおく内部監査を全部店及び連結子会社を対象に実施いたしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰等の不安材料があるものの、企業部門における収益の改善や設備投資の増加が家庭部門にも波及し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「消費者は王様、商品開発は消費者の視点から」の観点に基づき、顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新製品を食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は175億54百万円（前年同期比6.2%増）となりました。コーヒー生豆相場高騰等のコストアップ要因によるコーヒー生豆及びコーヒー製品の利益率低下により、営業利益は2億79百万円（前年同期比44.8%減）となりましたが、長期為替予約であるクーポンスワップに係る当中間期末評価益6億1百万円を営業外収益として計上した結果、経常利益は10億96百万円（前年同期比61.9%増）、当期純利益は6億79百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

各品目別の状況は、以下のとおりであります。

（コーヒー生豆）

主力商品のコーヒー生豆のニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格（終値ベース）は、期初の123.95セント/ポンドから始まり、4月下旬には130セントを越えましたが、その後は乱高下を繰り返しながら徐々に下がり、当中間期末は93.45セント/ポンドで終了いたしました。このような状況のもと、コーヒー生豆の販売数量は微増でしたが、昨年11月以降の相場価格の高騰により平均販売単価が上昇したため、売上高は21億88百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（飲料製品及び原料）

レギュラーコーヒーの売上高は、当社ブランドの袋入商品とOEMブランドのコーヒーバッグが増加しましたが、OEMブランドの袋入商品が減少した為、前年同期比0.2%の減少となりました。インスタントコーヒーの売上高は、バルク商品や袋入商品が増加したものの、瓶入の輸入商品が減少したため、前年同期比12.5%の減少となりました。茶類その他の売上高は、混合茶用のエキス、緑茶及びウーロン茶が増加したため、前年同期比19.6%の増加となりました。その結果、飲料製品及び原料の売上高は19億66百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（常温食品）

輸入食品及び自社ブランド商品の売上高は、ブラジル産ジュース、農産缶詰及びイタリア商品のオリーブオイルやワインが増加いたしました。一方、主力商品のフルーツ缶詰やイタリア食品のパスタ類の減少により、4.1%減少しました。一方、国内メーカー商品はユーザー向けのPB商品の減少等により、6.6%減少しました。食品の輸出売上高は海外での日本食ブームの影響で東南アジア向けを中心に前年同期比35.2%増加しました。その結果、常温食品の売上高は44億4百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（冷凍食品）

輸入冷凍水産加工品の売上高は、エビやイカやその他水産品が減少しましたが、タコが大幅に増加したため、前年同期比1.5%増加しました。輸入調理加工品の売上高は商品アイテム数の増加もあり前年同期比47.3%増加しました。国内メーカー商品もユーザー向けPB商品の増加等により3.7%増加いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は41億54百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（食品原料）

食品原料の売上高は、栗甘露煮製品・栗原料やトマト加工品が減少しましたが、梅干や小豆加工品や新規商品の冷凍芋は増加いたしました。また、生鮮野菜については、牛蒡やレタスが減少しましたが、玉葱は大幅に増加しました。その結果、食品原料の売上高は29億70百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

(その他)

業務用コーヒー関連器具・備品及び繊維製品等の売上高は、販売先の需要減により減少いたしました。機械・機器の輸出は前期に引き続いて大口取引先と成約できたことにより増加いたしました。その結果、その他の売上高は18億69百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(2)通期の見通し

わが国の経済情勢は、緩やかな景気回復基調であります。飲料・食品業界におきましては、原油の高騰を始めとする素材価格の上昇や市場での価格競争の激化により、今後とも厳しい状況が続くとともに、消費者より食の安全・安心がますます求められるものと思われまます。当社グループといたしましては、「消費者は王様、商品開発は消費者の視点から」の観点に基づき、顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供することにより、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高は355億1百万円、利益面では、平成17年9月末の為替レート及び日米金利差が不変を前提とした場合、中間期のクーポンスワップ評価益もあり、通期の経常利益は15億28百万円、当期純利益8億96百万円を予定しております。

なお、平成17年10月21日付「平成18年3月期業績予想(中間・通期)の修正に関するお知らせ」の通期予想では、クーポンスワップに係る期末の評価益は予測できないとして中間期に計上見込みの評価益は織り込まず除外しておりましたので、本日付で「平成18年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

(3)財政状態

当中間連結会計年度における総資産は172億78百万円と期首から3百万円の微増にとどまりました。

負債合計は、期首から5億27百万円減少し96億79百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少によるものであります。

株主資本は、長期為替予約であるクーポンスワップに係る中間期末時価評価益の計上もあり、当中間純利益を6億79百万円計上いたしました結果、期首から5億30百万円増加いたしました。

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、法人税等の還付額、税金等調整前中間純利益等による収入がありましたが、たな卸資産の増加、短期及び長期借入金の収支による支出等が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少(前中間連結会計期間は15百万円の増加)し、15億20百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億45百万円(前年同期比278.3%増)となりました。

これは税金等調整前中間(当期)純利益10億58百万円及び仕入債務の増加額5億5百万円等に対し、たな卸資産の増加額3億12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は18百万円(前中間連結会計期間は53百万円の使用)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入56百万円及び固定資産取得による支出66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億72百万円(前中間連結会計期間は1億30百万円の使用)となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による支出8億10百万円と、配当金の支払額1億59百万円等によるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2 1,605,238		1,694,239		1,791,690	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3 5,101,067		5,020,983		5,001,358	
3. た な 卸 資 産	3,981,335		3,302,257		3,668,363	
4. 繰 延 税 金 資 産	99,583		108,822		68,675	
5. そ の 他	294,641		399,360		676,559	
6. 貸 倒 引 当 金	13,912		19,181		15,645	
流 動 資 産 合 計	11,067,955	64.1	10,506,482	63.0	11,191,002	64.8
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産	1					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2 1,078,749		1,125,340		1,101,499	
2. 土 地	2 1,343,052		1,395,013		1,395,013	
3. そ の 他	292,655		283,962		268,050	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,714,457	15.7	2,804,316	16.8	2,764,563	16.0
(2) 無 形 固 定 資 産	13,706	0.1	8,808	0.1	14,095	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2 2,945,034		2,635,775		2,794,920	
2. 繰 延 税 金 資 産	16,181		14,879		15,437	
3. そ の 他	578,213		768,840		552,507	
4. 貸 倒 引 当 金	57,391		54,262		57,003	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,482,039	20.1	3,365,232	20.1	3,305,861	19.1
固 定 資 産 合 計	6,210,203	35.9	6,178,358	37.0	6,084,520	35.2
資 産 合 計	17,278,158	100.0	16,684,840	100.0	17,275,522	100.0

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	2 3,234,831		3,220,055		2,729,442	
2. 短期借入金	2 1,020,000		1,180,000		1,360,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2 827,030		672,888		900,912	
4. 未 払 金	993,913		946,109		995,726	
5. 未 払 法 人 税 等	413,875		198,964		13,052	
6. 賞 与 引 当 金	171,412		168,150		145,338	
7. そ の 他	575,868		695,047		614,934	
流 動 負 債 合 計	7,236,931	41.9	7,081,215	42.4	6,759,406	39.1
固 定 負 債						
1. 長期借入金	2 1,500,676		1,461,106		1,897,088	
2. 繰延税金負債	342,121		324,719		338,288	
3. 退職給付引当金	46,848		45,944		46,371	
4. 役員退職慰労引当金			230,182		239,205	
5. そ の 他	552,499		439,732		926,408	
固 定 負 債 合 計	2,442,145	14.1	2,501,685	15.0	3,447,361	20.0
負 債 合 計	9,679,076	56.0	9,582,900	57.4	10,206,768	59.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	187,959	1.1	184,690	1.1	188,601	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	623,200	3.6	623,200	3.7	623,200	3.6
資 本 剰 余 金	357,000	2.1	357,000	2.1	357,000	2.1
利 益 剰 余 金	6,366,293	36.8	5,898,785	35.4	5,847,140	33.8
その他有価証券評価差額金	69,480	0.4	43,063	0.3	57,662	0.3
自 己 株 式	4,850	0.0	4,799	0.0	4,850	0.0
資 本 合 計	7,411,122	42.9	6,917,249	41.5	6,880,151	39.8
負債、少数株主持分及び資本合計	17,278,158	100.0	16,684,840	100.0	17,275,522	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	17,554,804	100.0	16,535,191	100.0	34,166,756	100.0
売 上 原 価	15,326,708	87.3	14,150,619	85.6	29,330,196	85.8
売 上 総 利 益	2,228,095	12.7	2,384,572	14.4	4,836,560	14.2
販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	364,131		335,057		682,013	
2. 保 管 料	176,877		138,814		304,430	
3. 貸倒引当金繰入額					4,180	
4. 報酬・給与手当及び賞与	556,558		523,691		1,220,968	
5. 賞与引当金繰入額	159,096		157,495		135,642	
6. 退職給付費用	1,445		44,855		70,091	
7. 役員退職慰労引当金繰入額			9,542		18,564	
8. 減 価 償 却 費	41,794		44,446		90,776	
9. そ の 他	648,456		624,115		1,250,022	
販売費及び一般管理費計	1,948,359	11.1	1,878,018	11.3	3,776,689	11.1
営 業 利 益	279,736	1.6	506,553	3.1	1,059,870	3.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	4,687		7,490		15,820	
2. 受 取 配 当 金	2,488		2,295		3,207	
3. クーポンスワップ評価益	601,716					
4. 持分法による投資利益	164,014		186,837		316,998	
5. 不動産等賃貸収入	12,600		12,600		25,200	
6. そ の 他	88,415		16,837		43,091	
営 業 外 収 益 計	873,921	5.0	226,060	1.3	404,318	1.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	32,115		28,992		57,394	
2. 手 形 売 却 損	7,463		7,940		17,099	
3. 匿名組合投資損失			2,340		3,364	
4. そ の 他	17,734		16,140		30,073	
営 業 外 費 用 計	57,313	0.4	55,413	0.3	107,932	0.3
経 常 利 益	1,096,343	6.2	677,199	4.1	1,356,257	4.0

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		%		%		%
1. 投資有価証券売却益	17,683					
2. 貸倒引当金戻入益	1,166		7,629		3,800	
特 別 利 益 計	18,849	0.1	7,629	0.0	3,800	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損	186					
2. 固定資産除却損	100		2,256		3,726	
3. 減 損 損 失	56,541					
4. リース契約解約損	132				101	
5. クーポンスワップ評価損					831,133	
特 別 損 失 計	56,961	0.3	2,256	0.0	834,961	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,058,231	6.0	682,572	4.1	525,095	1.5
法人税、住民税及び事業税	406,716	2.3	190,474	1.2	40,041	0.1
法 人 税 等 調 整 額	31,315	0.2	20,005	0.1	60,783	0.2
少 数 株 主 利 益	3,229	0.0	3,784	0.0	7,610	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	679,601	3.9	468,307	2.8	416,661	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	357,000	357,000	357,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	357,000	357,000	357,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,847,140	5,646,921	5,646,921
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	679,601	468,307	416,661
利益剰余金増加高計	679,601	468,307	416,661
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	159,798	175,796	175,796
2. 役 員 賞 与 金	649	40,645	40,645
(うち監査役賞与金)	()	(2,000)	(2,000)
利益剰余金減少高計	160,447	216,442	216,442
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,366,293	5,898,785	5,847,140

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,058,231	682,572	525,095
減 価 償 却 費	61,817	66,766	134,684
減 損 損 失	56,541		
貸倒引当金の減少額	1,345	6,829	1,333
賞与引当金の増減額	26,073	5,527	17,284
退職給付引当金の増減額	477	17,116	16,689
役員退職慰労引当金の増減額	239,205	9,542	18,564
受取利息及び受取配当金	7,175	9,785	19,028
支 払 利 息	32,115	28,992	57,394
為 替 換 算 差 額	19,664	7,611	13,187
持分法による投資利益	164,014	186,837	316,998
匿名組合投資損失		2,340	3,364
固定資産売却損	186		
固定資産除却損	100	1,648	3,118
投資有価証券売却益	17,683		
売上債権の増減額	99,708	74,233	93,857
たな卸資産の増加額	312,972	570,840	936,945
仕入債務の増減額	505,389	407,018	83,594
未払金の増減額	2,528	55,827	106,133
その他資産の増減額	1,786	53,570	108,757
その他負債の増減額	336,290	2,016	824,454
役員賞与の支払額	649	40,645	40,645
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額	350	354	354
そ の 他	1,789	1,082	790
小 計	535,769	548,953	211,057
利息及び配当金の受取額	10,326	7,636	65,535
利息の支払額	31,754	29,688	59,039
法人税等の支払額	5,891	329,754	607,437
法人税等の還付額	237,394		
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,845	197,147	389,883

(単位：千円)

期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10,000	0	1
有形固定資産の取得による支出	66,011	49,681	77,363
有形固定資産の売却による収入	200		
無形固定資産の取得による支出	600		5,800
投資有価証券の取得による支出	2,623	2,714	55,425
連結子会社株式の取得による支出		1,300	1,300
投資有価証券の売却による収入	56,137		
貸付による支出			30,000
貸付金の回収による収入	1,699	8,450	15,877
その他投資等による支出	9,793	9,026	84,146
その他投資等による収入	49,157	1,080	16,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,164	53,192	221,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	500,000	900,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	840,000	564,000	1,084,000
長期借入れによる収入		100,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	470,294	386,234	722,228
自己株式の取得による支出		652	703
配当金の支払額	159,082	175,965	176,003
少数株主への配当金の支払額	3,471	3,714	3,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,848	130,567	713,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,385	2,251	10,791
現金及び現金同等物の増減額	196,452	15,639	113,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,701	1,603,611	1,603,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,520,248	1,619,250	1,716,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒー ロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の中間決算日は6月30日、ユーエスフーズ(株)の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社は当中間連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上していましたが、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を長期未払金として計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が56,541千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,116,536 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,029,890 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,066,651 千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
定期預金 70,000 千円	定期預金 60,000 千円	定期預金 60,000 千円
建物 798,991 千円	建物 846,101 千円	建物 816,602 千円
土地 1,046,428 千円	土地 1,098,389 千円	土地 1,098,389 千円
投資有価証券 48,060 千円	投資有価証券 31,318 千円	投資有価証券 34,457 千円
計 1,963,479 千円	計 2,035,809 千円	計 2,009,448 千円
	上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 712,274 千円	支払手形及び買掛金 709,024 千円	支払手形及び買掛金 575,741 千円
短期借入金 31,200 千円	短期借入金 178,400 千円	短期借入金 26,664 千円
長期借入金 1,937,206 千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 1,810,394 千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 2,045,300 千円 (1年以内返済予定額を含む)
割引手形 96,730 千円	割引手形 89,998 千円	計 2,647,705 千円
計 2,777,410 千円	計 2,787,816 千円	
3 受取手形割引高 1,308,708 千円	3 受取手形割引高 1,319,195 千円	3 受取手形割引高 1,224,036 千円
輸出手形割引高 2,022,501 千円	輸出手形割引高 1,648,017 千円	輸出手形割引高 1,727,676 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕						
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」 186 千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」 100 千円</p>	<p>1 _____</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,648 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 607 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,256 千円</p>	<p>1 _____</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,648 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」 1,470 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 607 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,726 千円</p>						
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌支店</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区	<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>
用途	種類	場所						
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区						
<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 クーボンスワップ評価損</p> <p>当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーボンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>						
<p>5 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 同 左</p>	<p>5 _____</p>						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,605,238千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 84,990千円 計 1,520,248千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,694,239千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 74,989千円 計 1,619,250千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,791,690千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金 74,989千円 計 1,716,701千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>千円 161,179</td> <td>千円 72,277</td> <td>千円 88,901</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>40,421</td> <td>37,455</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239,056</td> <td>112,699</td> <td>126,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産の「その他」	千円 161,179	千円 72,277	千円 88,901	無形固定資産	77,877	40,421	37,455	計	239,056	112,699	126,356	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>千円 130,071</td> <td>千円 55,684</td> <td>千円 74,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,831</td> <td>34,652</td> <td>54,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,903</td> <td>90,337</td> <td>128,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産の「その他」	千円 130,071	千円 55,684	千円 74,387	無形固定資産	88,831	34,652	54,179	計	218,903	90,337	128,566	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>千円 164,129</td> <td>千円 59,247</td> <td>千円 104,881</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>77,877</td> <td>32,607</td> <td>45,269</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,006</td> <td>91,855</td> <td>150,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	有形固定資産の「その他」	千円 164,129	千円 59,247	千円 104,881	無形固定資産	77,877	32,607	45,269	計	242,006	91,855	150,151
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産の「その他」	千円 161,179	千円 72,277	千円 88,901																																															
無形固定資産	77,877	40,421	37,455																																															
計	239,056	112,699	126,356																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産の「その他」	千円 130,071	千円 55,684	千円 74,387																																															
無形固定資産	88,831	34,652	54,179																																															
計	218,903	90,337	128,566																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																															
有形固定資産の「その他」	千円 164,129	千円 59,247	千円 104,881																																															
無形固定資産	77,877	32,607	45,269																																															
計	242,006	91,855	150,151																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 44,541千円 1 年超 84,668千円 計 129,210千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 40,802千円 1 年超 90,313千円 計 131,116千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 46,545千円 1 年超 106,291千円 計 152,837千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,733千円 減価償却費相当額 23,355千円 支払利息相当額 1,560千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,952千円 減価償却費相当額 23,367千円 支払利息相当額 1,678千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,778千円 減価償却費相当額 45,806千円 支払利息相当額 3,221千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	113,210	87,171	26,038
合 計	113,210	87,171	26,038

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	85,591	170,384	84,792
合 計	85,591	170,384	84,792

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	39,145

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	111,050	98,745	12,304
合 計	111,050	98,745	12,304

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	109,711	156,773	47,062
合 計	109,711	156,773	47,062

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,145

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	107,320	79,245	28,074
合 計	107,320	79,245	28,074

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	112,422	189,548	77,126
合 計	112,422	189,548	77,126

3.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	48,145

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引	8,505,425	229,416	229,416
商品	商品先物取引	1,367,596	1,204,204	20,131
合計		9,873,021	974,788	209,285

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
商品	商品先物取引	256,392	277,759	19,714
合計		256,392	277,759	19,714

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引	9,120,275	831,133	831,133
商品	商品先物取引	117,917	111,659	60
合計		9,238,192	719,473	831,073

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：千円)

	米州	その他	計
海外売上高	1,217,503	723,513	1,941,017
連結売上高			17,554,804
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	4.1%	11.1%

(注) 1. 地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な地域は以下のとおりであります。

米 州 : 北米、中米

その他 : アジア、オセアニア、欧州、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
コ－ヒ－生豆	2,661,200	1,922,173	3,777,890
飲料製品及び原料	1,128,504	1,056,031	2,342,887
常温食品	3,854,378	3,974,567	7,608,446
冷凍食品	3,670,243	3,482,850	7,116,050
食品原料	2,721,610	2,546,795	5,849,315
その他	1,701,597	1,570,471	2,974,743
合計	15,737,534	14,552,889	29,669,333

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
コ－ヒ－生豆	2,188,788	1,873,950	3,859,744
飲料製品及び原料	1,966,957	1,888,417	4,028,026
常温食品	4,404,316	4,468,809	8,631,549
冷凍食品	4,154,840	3,805,741	7,983,154
食品原料	2,970,134	2,790,078	6,488,905
その他	1,869,767	1,708,194	3,175,376
合計	17,554,804	16,535,191	34,166,756

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。